

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第155期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上田康彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市篭屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小澤活人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市篭屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小澤活人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 中間連結会計期間	第155期 中間連結会計期間	第154期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	5,553,388	5,837,857	10,043,078
経常利益 (千円)	219,978	179,090	31,035
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	391,048	288,386	406,794
中間包括利益又は包括利益 (千円)	603,006	799,084	1,002,397
純資産額 (千円)	14,603,746	15,298,723	14,826,925
総資産額 (千円)	18,366,137	20,273,935	19,915,946
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.99	22.91	32.28
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.5	75.5	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,954	638,074	476,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	872,075	517,567	1,260,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,684	489,648	802,573
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,133,435	1,523,075	1,893,251

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気の緩やかな回復が見られましたが、物価上昇に加えて米国の関税政策や地政学的リスクの影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましては、消費者物価上昇による節約志向により高級衣料品の売上減少が懸念されているのに加えて、製品在庫の削減、見込み生産の縮小の動きが見られ、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域及び輸出の拡大を営業戦略として、安定的・持続的成長の実現を目指しております。また、「地球は着替えることができないから」とする当社の環境理念のもと、環境負荷低減活動に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図るなど、SDGs活動を積極的に進めてまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高58億3千7百万円（前中間連結会計期間比5.1%増）、営業利益1億4百万円（前中間連結会計期間比30.0%減）、経常利益1億7千9百万円（前中間連結会計期間比18.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、補助金収入1億3千4百万円、投資有価証券売却益1億1百万円を計上したこと等により、2億8千8百万円（前中間連結会計期間比26.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（染色加工事業）

暖冬やファッショントレンドの変化により、婦人コート地を中心とするウール素材の受注が減少していること、ニットや紳士物についても、完成品在庫の増加に伴う生産調整やSDGsの観点からの見込生産の縮小に加えて、安価な中国製品の流入の影響もあり、織物が18億5千4百万円（前中間連結会計期間比1.7%減）、ニットが13億8百万円（前中間連結会計期間比0.5%減）となり、売上高31億6千2百万円（前中間連結会計期間比1.2%減）、営業利益につきましては、売上高の減少及び原材料の値上りや減価償却費の増加等により、営業損失1億5千7百万円（前中間連結会計期間は営業損失8千5百万円）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業の内、テキスタイル販売につきましては、染色加工事業と同じく厳しい市場環境が続いており、前年同期比減収減益となりましたが、アパレル製品販売につきまして、本年1月に子会社化した2社の収益が寄与したことにより、売上高24億3千2百万円（前中間連結会計期間比14.1%増）、営業利益につきましては、1億1千5百万円（前中間連結会計期間比34.7%増）となりました。

（不動産事業）

売上高2億4千2百万円（前中間連結会計期間比9.7%増）、営業利益1億4千6百万円（前中間連結会計期間比1.5%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加し、202億7千3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億7千万円、完成品が1億3千万円減少しましたが、投資有価証券が5億1千8百万円、建設仮勘定が3億3百万円増加したことあります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円減少し、49億7千5百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が3億5千7百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2億5千6百万円、その他に含まれる未払金等が1億6千6百万円、長期借入金が8千4百万円減少したことあります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円増加し、152億9千8百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いにより3億2千7百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が5億1千6百万円増加したこと、親会社株主に帰属する中間純利益2億8千8百万円を計上したことあります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3千8百万円の増加（前中間連結会計期間は1億4千2百万円の増加）となりました。主な增加要因は、税金等調整前中間純利益4億1千5百万円、減価償却費3億7千万円、棚卸資産の減少2億5百万円、未払消費税等の増加1億2千1百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加2億6千8百万円、仕入債務の減少2億5千6百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1千7百万円の減少（前中間連結会計期間は8億7千2百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出7億3千万円、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入2億1千5百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8千9百万円の減少（前中間連結会計期間は6億1千7百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額3億2千5百万円、長期借入金の返済による支出9千6百万円、短期借入金の減少6千万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度と比べ3億7千万円減少し、15億2千3百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、5千4百万円であります。

なお、当中間連結会計期間末において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間において、前年同期で染色加工事業セグメント並びに製品販売事業セグメントにおける受注及び販売の内容については「(1)財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載しております。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

(連結子会社間の吸収合併)

2025年7月16日開催の株式会社ジェノ及びG-STAGE・JAPAN株式会社の取締役会において、連結子会社である株式会社ジェノを存続会社、同じく連結子会社であるG-STAGE・JAPAN株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年10月1日付で合併いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）

(連結子会社間の吸収合併)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株で あります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		13,933		100,000		359,224

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ミソノサービス株式会社	名古屋市北区平安2-15-56	2,324	18.4
株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,295	10.2
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	1,167	9.2
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見1-2-27	690	5.4
株式会社ダイドーフォワード	東京都千代田区外神田3-1-16	300	2.3
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6-1	245	1.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.7
ソトー従業員持株会	愛知県一宮市篠屋5-1-1	217	1.7
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	198	1.5
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	172	1.3
計		6,831	54.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,347,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,573,300	125,733	
単元未満株式	普通株式 13,257		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		125,733	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市篠屋 5 1 1	1,347,200		1,347,200	9.6
計		1,347,200		1,347,200	9.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第154期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第155期中間連結会計期間 太陽有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,351	1,531,175
受取手形及び売掛金	1 1,542,191	1 1,830,867
電子記録債権	372,115	352,283
完成品	1,161,196	1,030,598
仕掛品	452,472	398,977
原材料及び貯蔵品	332,820	311,076
その他	177,023	103,436
貸倒引当金	60	375
流動資産合計	5,939,112	5,558,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,022,798	2,007,776
機械装置及び運搬具（純額）	1,606,762	1,508,150
土地	2,280,643	2,280,643
リース資産（純額）	13,182	11,005
建設仮勘定	242,093	545,812
その他（純額）	59,614	51,366
有形固定資産合計	6,225,095	6,404,754
無形固定資産		
その他	61,196	58,335
無形固定資産合計	61,196	58,335
投資その他の資産		
投資有価証券	6,572,750	7,090,798
退職給付に係る資産	737,970	759,788
繰延税金資産	192,427	213,448
リース債権	5,537	5,027
その他	185,995	187,883
貸倒引当金	4,140	4,140
投資その他の資産合計	7,690,542	8,252,805
固定資産合計	13,976,834	14,715,895
資産合計	19,915,946	20,273,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,596	606,693
短期借入金	2 120,642	2 60,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	126,400	114,764
リース債務	2,419	4,541
未払法人税等	67,133	99,222
未払費用	230,459	285,302
その他	825,855	683,884
流動負債合計	2,246,508	1,864,408
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	399,342	314,435
リース債務	11,785	7,420
退職給付に係る負債	663,033	663,869
長期未払金	50,000	50,000
長期預り保証金	250,823	255,291
繰延税金負債	1,273,998	1,631,256
資産除去債務	163,530	163,530
固定負債合計	2,842,512	3,110,803
負債合計	5,089,021	4,975,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,365,768	4,365,768
利益剰余金	9,282,258	9,243,393
自己株式	1,462,503	1,462,537
株主資本合計	12,285,524	12,246,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,278,876	2,795,006
退職給付に係る調整累計額	262,524	257,092
その他の包括利益累計額合計	2,541,401	3,052,099
純資産合計	14,826,925	15,298,723
負債純資産合計	19,915,946	20,273,935

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,553,388	5,837,857
売上原価	4,880,023	5,021,062
売上総利益	673,365	816,794
販売費及び一般管理費	523,578	711,895
営業利益	149,786	104,899
営業外収益		
受取利息	776	1,237
受取配当金	60,669	68,782
為替差益		729
その他	11,975	8,024
営業外収益合計	73,421	78,773
営業外費用		
支払利息	559	3,437
手形売却損		248
為替差損	941	
控除対象外消費税等	899	592
その他	829	304
営業外費用合計	3,229	4,582
経常利益	219,978	179,090
特別利益		
固定資産売却益	78,187	254
補助金収入	1,326	134,080
投資有価証券売却益	126,435	101,901
その他	95	1,918
特別利益合計	206,044	238,154
特別損失		
固定資産処分損		1,440
解体撤去関連費用	28,600	
減損損失	63,801	
特別損失合計	92,401	1,440
税金等調整前中間純利益	333,622	415,805
法人税等	57,426	127,418
中間純利益	391,048	288,386
親会社株主に帰属する中間純利益	391,048	288,386

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	391,048	288,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,263	516,129
退職給付に係る調整額	7,305	5,432
その他の包括利益合計	211,957	510,697
中間包括利益	603,006	799,084
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	603,006	799,084

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	333,622	415,805
減価償却費	298,013	370,178
貸倒引当金の増減額（　は減少）	3,547	315
役員賞与引当金の増減額（　は減少）	13,000	
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	4,227	1,321
受取利息及び受取配当金	61,445	70,019
支払利息	559	3,437
有形固定資産処分損益（　は益）	95	1,440
有形固定資産売却損益（　は益）	78,187	254
減損損失	63,801	
投資有価証券売却損益（　は益）	126,435	101,901
補助金収入	1,326	134,080
売上債権の増減額（　は増加）	80,225	268,843
棚卸資産の増減額（　は増加）	208,352	205,836
仕入債務の増減額（　は減少）	174,693	256,903
未払費用の増減額（　は減少）	412	54,842
未払消費税等の増減額（　は減少）	85,723	121,131
その他	70,079	40,454
小計	365,401	299,207
利息及び配当金の受取額	61,445	229,519
利息の支払額	490	3,243
補助金の受取額	1,326	134,080
解体撤去関連費用の支払額	275,374	
法人税等の支払額又は還付額（　は支払）	9,353	21,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,954	638,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,256,633	730,539
有形固定資産の売却による収入	185,881	254
投資有価証券の売却による収入	151,205	215,601
預り保証金の受入による収入	53,779	5,898
預り保証金の返還による支出	812	1,624
無形固定資産の取得による支出	8,944	4,340
その他	3,448	2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	872,075	517,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	165,294	325,186
短期借入金の増減額（　は減少）	324,940	60,642
長期借入金の返済による支出	27,494	96,543
社債の償還による支出		5,000
自己株式の取得による支出	99,956	34
その他		2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,684	489,648
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,033
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,346,805	370,176
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,240	1,893,251
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,133,435	1,523,075

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形割引高	27,273千円	52,535千円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額	690,000千円	690,000千円
借入実行残高	40,000千円	60,000千円
差引額	650,000千円	630,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	108,579千円	145,874千円
役員報酬	45,159千円	51,914千円
減価償却費	13,292千円	17,710千円
退職給付費用	5,313千円	4,714千円
研究開発費	51,889千円	54,618千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,136,435千円	1,531,175千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,000千円	8,100千円
現金及び現金同等物	2,133,435千円	1,523,075千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	165,443	13	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8日 取締役会	普通株式	176,212	14	2024年 9月30日	2024年12月 2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	327,251	26	2025年 3月31日	2025年 6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	188,798	15	2025年 9月30日	2025年12月 1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書計 上額(注)
	染色加工事 業	製品販売 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,199,702	2,131,316	16,232	5,347,252		5,347,252
その他の収益	958		205,178	206,136		206,136
外部顧客への売上高	3,200,660	2,131,316	221,411	5,553,388		5,553,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,205	867	6,021	126,093	126,093	
計	3,319,865	2,132,184	227,432	5,679,481	126,093	5,553,388
セグメント利益又は損失()	85,468	86,080	149,174	149,786		149,786

(注) 1 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書計 上額(注)
	染色加工事 業	製品販売 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,162,563	2,432,378	16,875	5,611,817		5,611,817
その他の収益			226,039	226,039		226,039
外部顧客への売上高	3,162,563	2,432,378	242,915	5,837,857		5,837,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,991	1,963	6,372	124,326	124,326	
計	3,278,554	2,434,342	249,287	5,962,184	124,326	5,837,857
セグメント利益又は損失()	157,957	115,972	146,885	104,899		104,899

(注) 1 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 当中間連結会計期間の期首より、事業内容をより明確に表現することを目的に、従来「テキスタイル事業」としていた報告セグメントの名称を「製品販売事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	30円99銭	22円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	391,048	288,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	391,048	288,386
普通株式の期中平均株式数(株)	12,616,856	12,586,563

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

2025年7月16日開催の株式会社ジェノ及びG - S T A G E ・ J A P A N 株式会社の取締役会において、連結子会社である株式会社ジェノを存続会社、同じく連結子会社であるG - S T A G E ・ J A P A N 株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年10月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

存続会社の名称 株式会社ジェノ

事業の内容 メンズアパレル製品の卸売・小売・OEM事業

消滅会社の名称 G - S T A G E ・ J A P A N 株式会社

事業の内容 自社ブランド「G - S T A G E」製品の販売、シャツ製造

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ジェノを存続会社、G - S T A G E ・ J A P A N 株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジェノ

(5) その他の取引の概要に関する事項

メンズアパレル製品の企画・生産管理、OEM事業及び製品販売を営む両社の合併により経営資源の集約、業務の効率化を図り、独自製品の販売を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2 【その他】

第155期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当については、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	188,798千円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社ソトー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 本田一暁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富田東
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年11月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。